



2026年3月4日

各 位

会 社 名 TOYO TIRE株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 清水隆史
(コード番号：5105 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員
コーポレート統括部門管掌 延澤洋志
(TEL (072) 789-9100)

新中期経営計画「中計'26」策定に関するお知らせ

TOYO TIRE 株式会社（本社：兵庫県伊丹市、社長：清水隆史）は、2026年12月期から2030年12月期までの5ヵ年を対象とする新中期経営計画「中計'26」を策定しましたので、お知らせいたします。

なお、本計画の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

TOYO TIRES

新中期経営計画「中計'26」
(2026 - 2030年度)

2026年3月4日

TOYO TIRE 株式会社

INDEX

01 中計'21から中計'26へ

中計'21振り返り、中計'26の目指す姿、業績目標/経営指標

02 成長戦略

技術戦略、地域別戦略（北米、欧州、日本・その他）、供給戦略

03 基盤強化

DX戦略、人的資本経営

04 ステークホルダー/社会・株主への貢献



理念

2017年1月制定

社 是

昨日より今日はより良くより安く、需要者の為に各自の職場で最善を

私たちの使命（ミッション）

お客様の期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献します。

私たちのありたい姿（めざす企業像）

- 一．私たちは、たゆまぬ技術革新によって、一步先の未来を創る企業をめざします。
- 一．私たちは、挑戦心と独創的な発想にあふれた闊達な風土を持つ企業をめざします。
- 一．私たちは、企業活動に関わるすべての人びとと喜びを分かち合う企業をめざします。

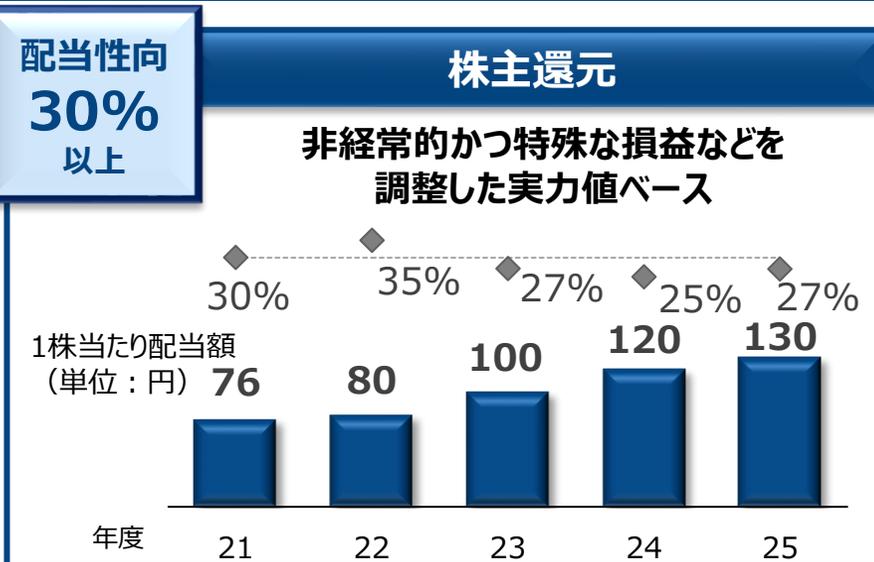
私たちの持つべき価値観（TOYO WAY）

- ＜公正さ＞ 社会に正しく役立つことを旨として、私心のない公明正大な行動をとる。
- ＜誇り＞ 会社と仕事、自分自身に高い誇りを持ち、最後まであきらめない。
- ＜主体性＞ 何事にも、自らが主体となって受け止め、自らが主体となって取り組む。
- ＜感謝＞ 人と社会に思いやりと感謝の心を持ち、誠意を込めて力を尽くす。
- ＜結束力＞ 仲間とともに知恵と力を結集し、常に創意工夫と改良改善を続ける。

01 中計'21から中計'26へ



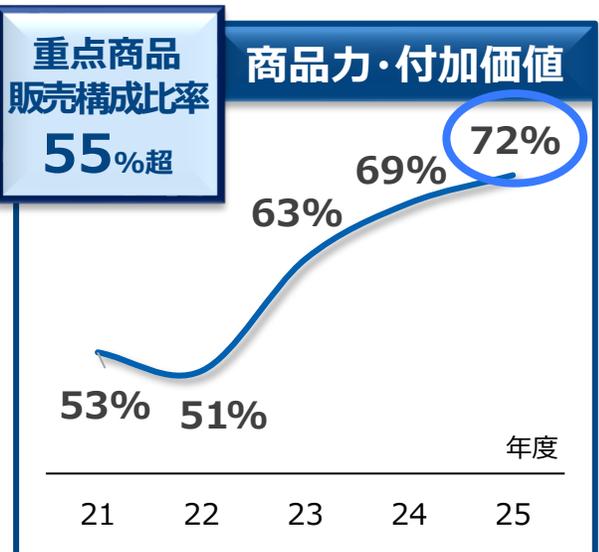
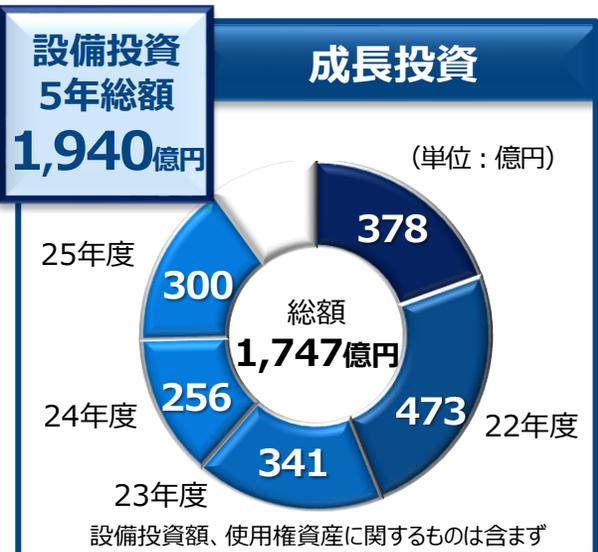
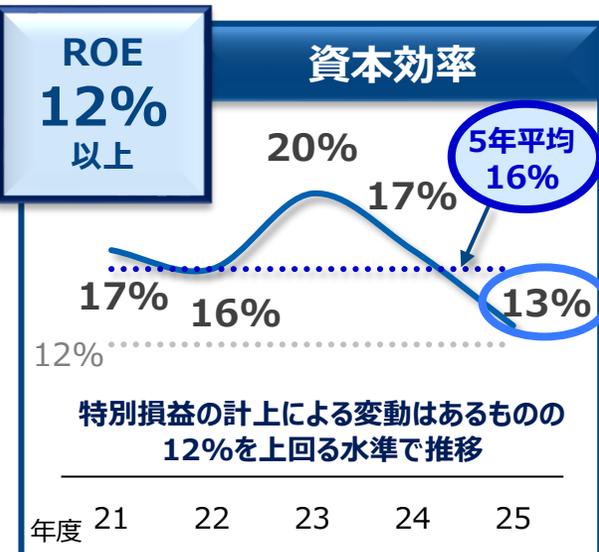
財務目標は達成、要因はWLTR*増産、重点商品拡販、セルビア工場稼働など



主な施策

米国販売シェア5位への挑戦

2021年度 **達成**



付加価値商品のタイムリーな市場投入

OPEN COUNTRY R/T PRO
PROXES Sport2 など

米国工場：第5期能力増強 セルビア工場：量産体制構築

不透明性は今後も一層の高まりが予想され、柔軟かつスピーディーなアクションが求められる



米国/欧州での需要拡大が予想される。全市場におけるSUV比率は増加する見通し

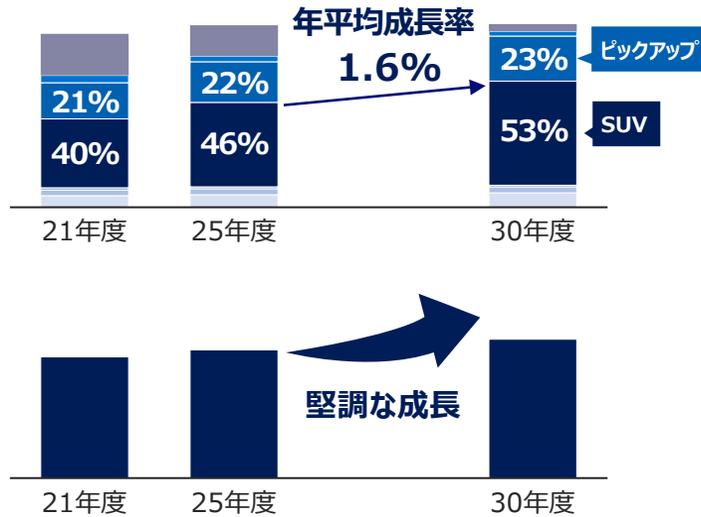
オポチュニティ
リスク

自動車
保有台数予測

自動車用タイヤ
需要予測

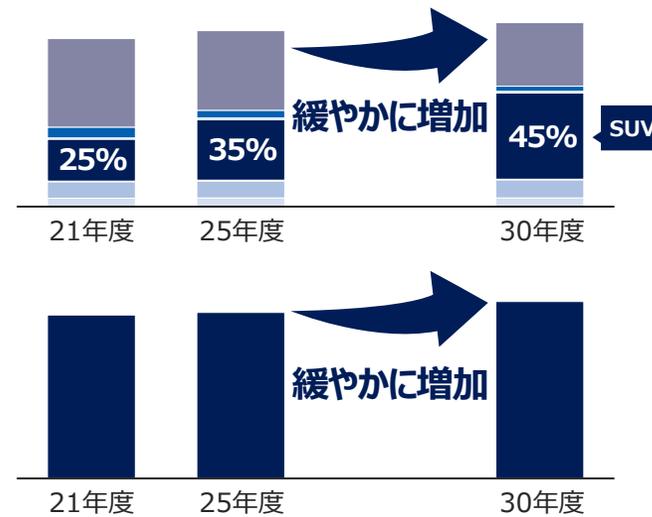
米国

SUV、ピックアップ人気の継続
競争環境の変化



欧州

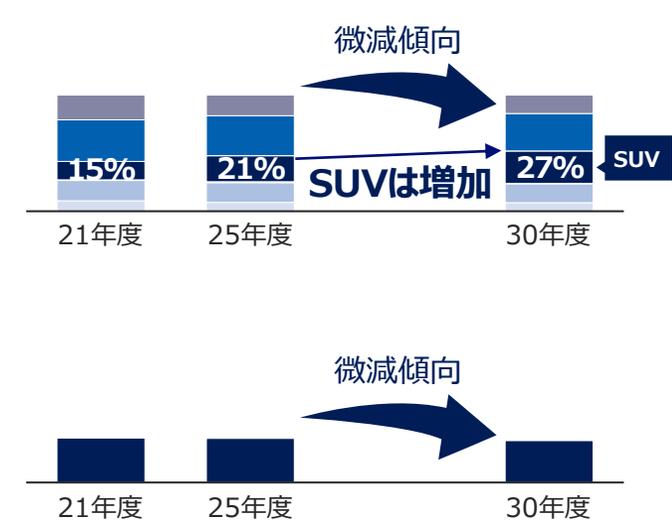
緩やかな需要増
環境対応含めた技術競争激化



日本

SUV人気の加速
人口減少による需要変化

乗用車 MPV ピックアップ SUV スポーツ バン トラック/バス



環境変化に応じて、機敏かつ柔軟な施策対応により成長を継続する



新たな挑戦と独創的な発想力により、ゆるぎない情熱と躍動感ある独自の世界観を醸成

MOTORSPORTS



ニュルブルクリンク耐久レース



World Rally-Raid Championship

青を刻め



SPORTS



ロサンゼルス・ドジャース



サッカー-日本代表

EVENTS



東京オートサロン



SEMA SHOW

成長戦略、構造改革、基盤強化により、高い利益水準及び強固な収益体質を両立

2030年度目標

収益力

収益創出力の堅持・向上

営業利益 1,200億円
営業利益率 18%以上

強固な収益基盤の構築

資本効率

B/S マネジメントの強化

ROE 13%以上
ROIC 10%以上

資本効率の最適化
資本コストの低減

株主還元

株主還元の強化

株主資本配当率* 4.5%
配当性向 30%以上
自社株買い総額 1,000億円

安定かつ累進配当
自社株買いの実施

持続的な企業価値向上

02 成長戰略



新技術体系「THiiiNK*」による高付加価値商品の開発加速



WLTR 	UHP 	TBR 
高機能 独自デザイン	高機能 技術革新	独自技術 進化
開発期間 50%短縮 (2025→2030年)		

加工技術を強化し、欧州向け商品競争力を向上、グローバルへ技術を展開する



北米 R&D



セルビア R&D



日本 R&D

顧客志向商品開発拠点

ドイツR&D機能を移管

加工開発専門拠点

研究・開発 全機能保有拠点

- 最先端原材料
- 材料分析
- 高性能タイヤ開発

- 加工技術
- 押出技術
- 生産性向上

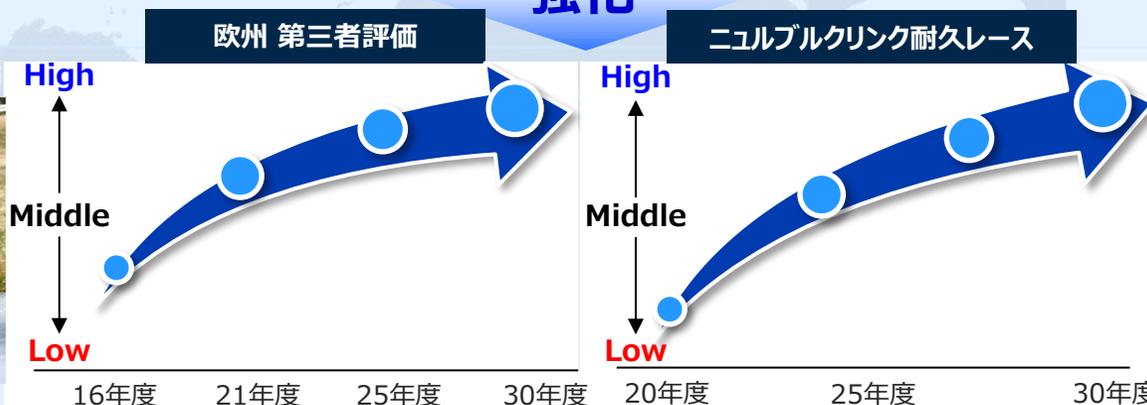


PROXES

強化

OPEN COUNTRY 進化

NCP* 独自技術進化



「PROXES」ブランドを欧州で鍛え上げ、グローバルに展開

欧州

UHP



PROXES
ブランド

米国

WLTR



OPEN COUNTRY
ブランド

OPEN COUNTRYとPROXESの
2ブランドを世界展開



当社の強みを磨き上げ、WLTR市場での更なる拡販を実現

中計'26の施策



WLTR販売数量
+10%以上
(25年度比)

WLTR拡販

2トップブランド戦略

熱狂的ファン層の拡大

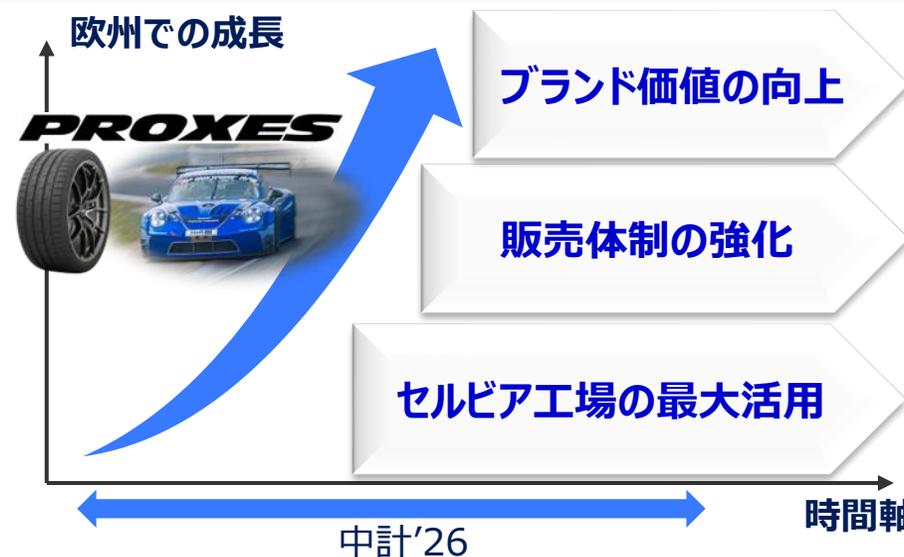
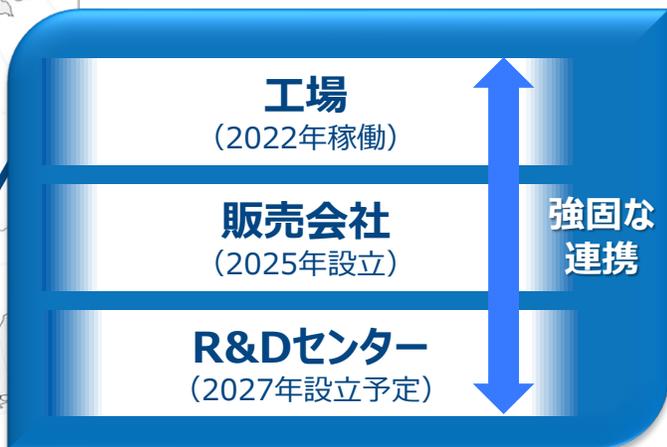
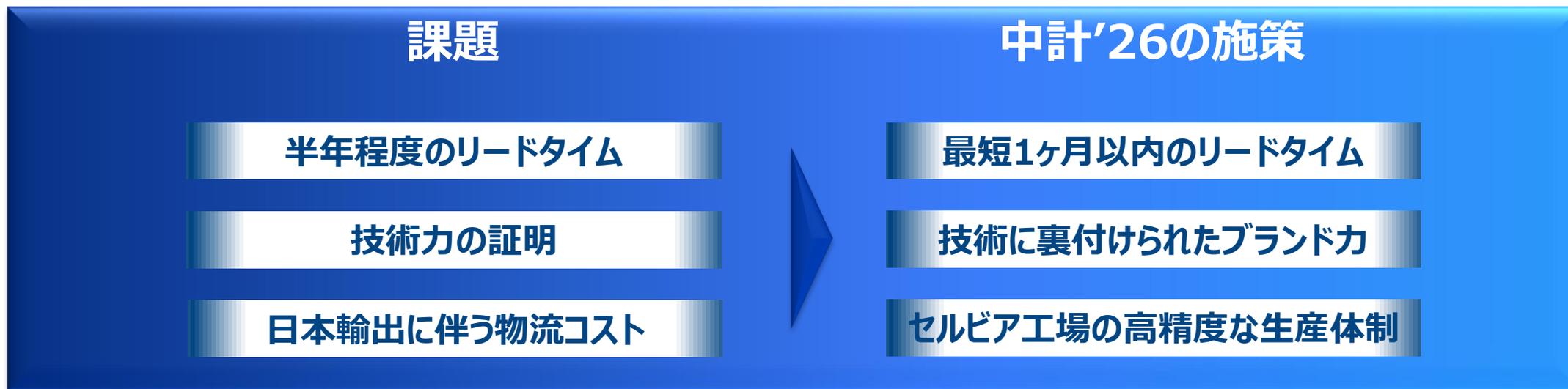
米国工場増産

デザインと性能の高次元両立

TBR増産/拡販

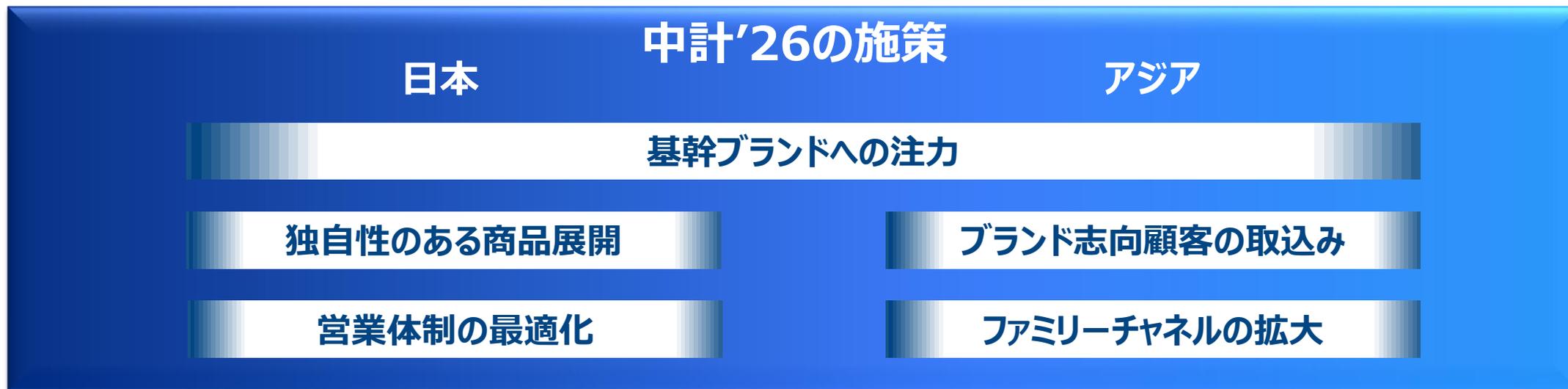


生産・販売・R&D機能をセルビアに集約、「PROXES」を核とした地産地消体制を確立する



筋肉質な利益創出体質の構築 (日本)

マレーシア工場起点の地産地消推進 (アジア)



PROXES OPEN COUNTRY

既存工場のベストプラクティスを新工場へ反映



03 基盤強化



企業活動をリアルタイムに可視化し、データドリブン経営を実現

「強み」をより強く

先読み経営
経営ダッシュボードパネル

構造改革

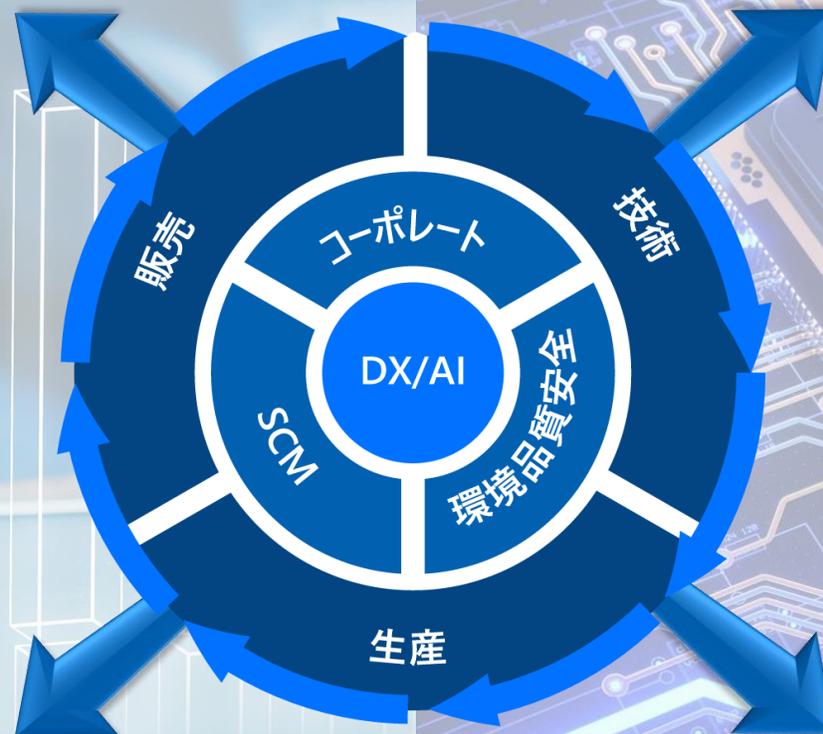
開発プロセスの見直し
シミュレーション技術

成長投資

工場インテリジェント化
AI活用

経営基盤強化

定型業務の自動化
グローバルでのERP*刷新



人的資本投資を積極循環させ、「機動力」と「独自性」を備えた少数精鋭の強固な人財基盤を構築

デジタルテック活用による
組織・個人能力の最適化・最大化



タレントマネジメントの駆使

DX/AIによる生産性向上



強い人財づくり/強い集団づくり

独自性・自律性・満足度の高い
「働き方・働き場所」「学び」の充実



エンゲージメントを促進

データドリブンな健康経営

高収益体質（誇り）の堅持

（人的資本が創出する）
一人当たり営業利益額/率目標の達成

組織力の強靱化

エンプロイーポジティブ

（人的資本が獲得する）
ウェルビーイング実感度合いを定点評価

※ 独自指標 [TOYOTIRE Better Life Index] を設定、測定

TOYO TIRE が重視する〈価値観〉の追求・体現

スピード

独自性

柔軟性

専門性

対応力

レジリエンス



04 ステークホルダー/ 社会・株主への貢献



より高い利益水準を標榜。積極的な資本政策・株主資本配当率を軸とした累進配当を志向

2030年度目標

収益力

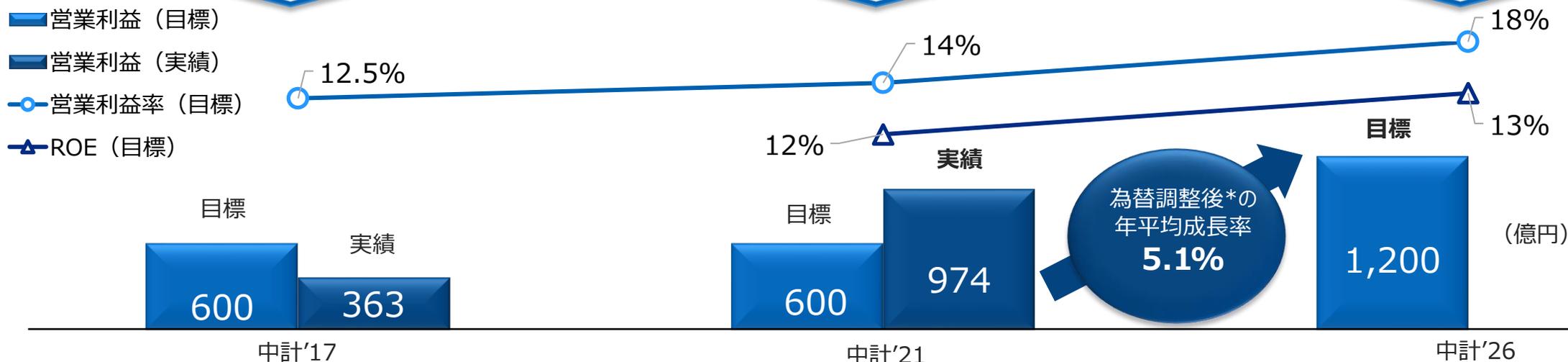
営業利益 1,200億円
 営業利益率 18%以上
 【前提為替レート：145円/\$、170円/€】

資本効率

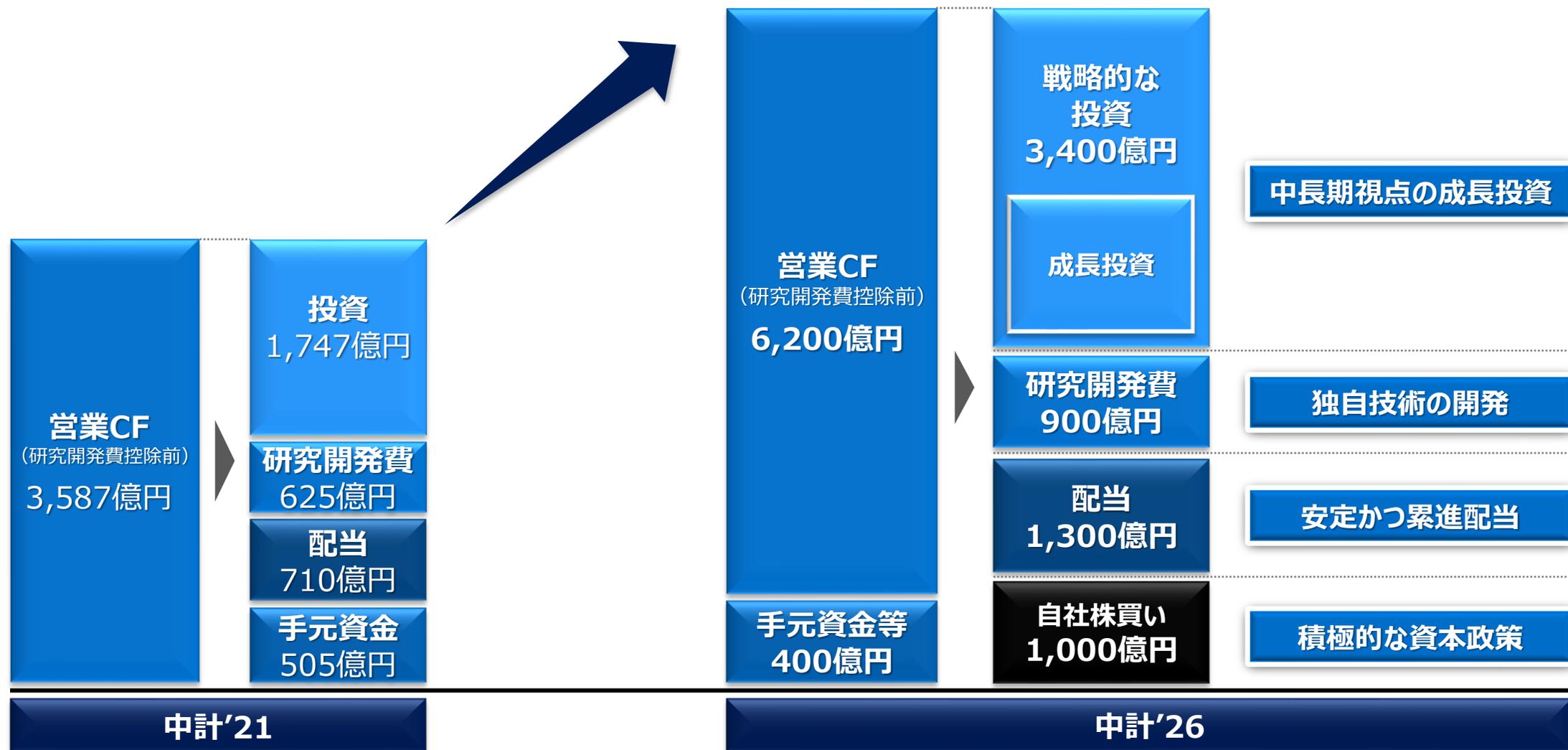
ROE 13%以上
 ROIC 10%以上

株主還元

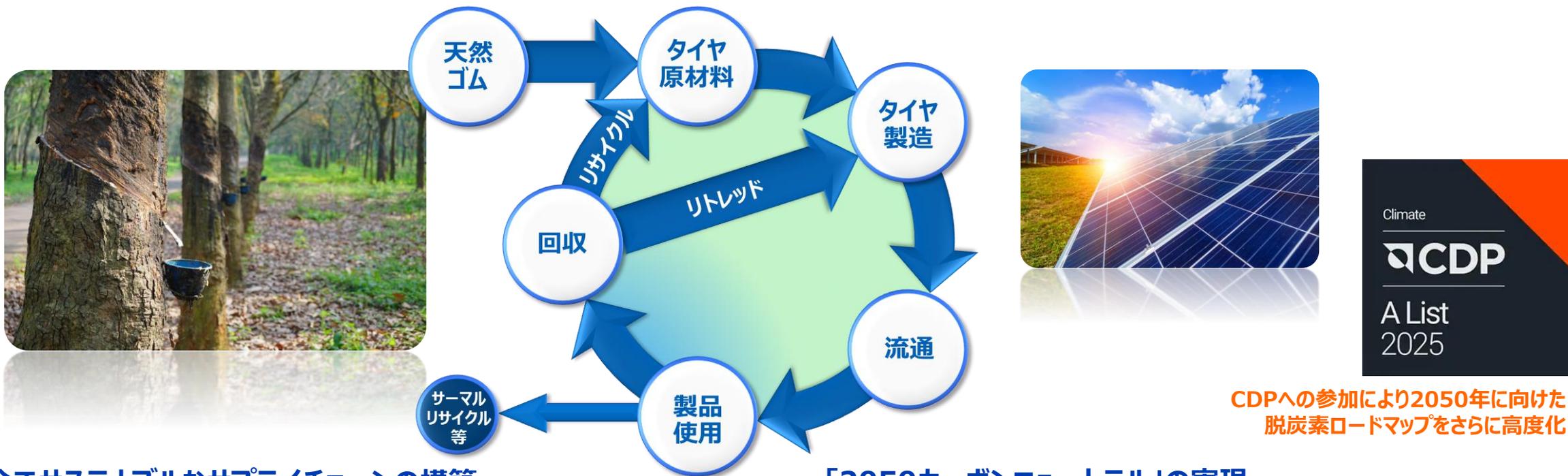
株主資本配当率 4.5%
 配当性向 30%以上
 自社株買い総額 1,000億円



戦略的な成長投資に注力、自社株買い・累進配当による安定的な株主還元を推進



バリューチェーン全体で環境・社会課題に取り組み、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献



CDPへの参加により2050年に向けた脱炭素ロードマップをさらに高度化

健全でサステナブルなサプライチェーンの構築

責任ある調達 【2030年】	
天然ゴムサプライチェーンのトレーサビリティ	地区レベル95%以上
サステナブルなサプライヤー比率*	80%以上

「2050カーボンニュートラル」の実現

ライフサイクル全体でGHG排出量削減 【2030年】	
Scope 1,2	GHG排出量50%削減 (2019年比)
Scope 3	GHG排出量20%@タイヤ1本の削減貢献 (2019年比)

青を刻め

まだ、走ったことのない道へ。

TOYO TIRES



TOYO TIRES

本資料に掲載されている業績予想や計画などの将来にわたる部分については、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことを十分にご認識の上、ご活用下さい。